

# 图表索引



# 平成21年度 年次経済財政報告 図表索引

第1章	第1-1-1-1 図	実質GDP成長率とその寄与度	6	第1-2-4 図	日米欧の鉱工業生産指数のウエイト	40
	第1-1-1-2 図	主要国の輸出の推移と地域別輸出数量	7	第1-2-5 図	輸出先の内需減少率と輸出減少率	41
	第1-1-1-3 図	原油価格、為替レート、為替レートの動向と日本の物価	9	第1-2-6 図	輸出の所得・価格弾力性と調整速度	42
	第1-1-1-4 図	GDP、鉱工業生産の過去の後退局面との比較	10	第1-2-7 図	OECD各国における主要品目輸出割合と輸出の前期比増減率 (2008年10-12月期)	43
	第1-1-1-5 図	景気後退局面の長さ	11	第1-2-8 図	日米欧の最終需要項目別の輸入誘発係数	45
	第1-1-1-6 図	GDPギャップ・稼働率・失業率の推移	13	第1-2-9 図	経常収支の推移	47
	第1-1-1-7 図	過去の景気後退局面における鉱工業生産・株価・銀行貸出	14	第1-2-10 図	通関収支の要因分解	48
	第1-1-1-8 図	過去の景気後退局面の内外需寄与度(四半期換算)	15	第1-2-11 図	均衡名目経常収支の対名目GDP比	49
	第1-1-1-9 図	労働分配率と民需の内訳	17	第1-2-12 図	財貨・サービス収支のシミュレーション	50
	第1-1-1-10 図	鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率	18	第1-2-13 図	為替レート増価によるGDP押下げ効果	51
	第1-1-1-11 図	企業の生産、売上、需給見通しと在庫率	20	第1-2-14 図	輸出・輸入依存度と為替レート増価によるGDP押下げ効果	52
	第1-1-1-12 図	在庫調整速度	21	第1-2-15 図	為替レート増価によるGDP押下げ効果に影響する要因	53
	第1-1-1-13 図	企業収益の要因分解	23	第1-2-16 図	為替レートから消費者物価へのパススルー	54
	第1-1-1-14 図	利益剰余金、手元流動性と固定資産の推移	24	第1-2-17 図	輸入物価から消費者物価へのパススルーに 影響を与える要因	55
	第1-1-1-15 図	売上高から人件費への波及ラグ(大企業)	25	第1-2-18 図	産業別均衡為替レートの変化(95年、2000年、2007年)	57
	第1-1-1-16 図	設備投資と設備過剰感の推移	26	第1-2-19 図	産業平均の均衡為替レート、輸出採算円レート及び 現実の為替レート	58
	第1-1-1-17 図	資本ストック循環図	27	第1-2-20 図	均衡為替レートの変化をもたらした要因	59
	第1-1-1-18 図	後退局面での有効求人倍率と雇用者数	29	第1-3-1 図	景気の谷後の成長率	62
	第1-1-1-19 図	賃金の要因分解	29	第1-3-2 図	日本の景気の谷前後での実質GDPの動き	63
	第1-1-1-20 図	実質雇用者所得の要因分解	30	第1-3-3 図	「二番底」「L字型回復」の経験	64
	第1-1-1-21 図	過去の景気後退局面における雇用者報酬と 個人消費及び耐久財	31	第1-3-4 図	各国の景気回復初期の実質GDPの動き	66
	第1-1-1-22 図	住宅着工の動向	33	第1-3-5 図	輸出、個人消費の伸びの背景	67
	第1-1-1-23 図	住宅取得能力指数の推移	34	第1-3-6 図	景気回復1年目と2年目の比較	69
	第1-1-1-24 図	マンションの販売、在庫と着工の関係	35	第1-3-7 図	最終需要項目別の雇用者所得誘発係数	70
	第1-2-1 図	日米欧のGDPの寄与度分解	38	第1-3-8 図	産業別の雇用者所得誘発係数	72
	第1-2-2 図	全産業活動指数の寄与度分解	39	第1-3-9 図	最終需要項目別の雇用誘発係数と就業誘発係数	73
	第1-2-3 図	日米欧の鉱工業生産指数の寄与度分解	39			

第1-3-10表	4つの経済対策の概要	75	第2-1-10図	自己資本比率及び不良債権比率と貸出金変化率の関係	119
第1-3-11図	公共投資の動向	76	第2-1-11図	銀行貸出等の動向	120
第1-3-12図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	77	第2-1-12図	信用保証の動向	121
第1-3-13図	歳入、歳出の動向	78	図2-1-13図	業種別の貸出利ざや	122
第1-3-14図	実質GDI成長率の要因分解	80	第2-1-14図	建設業・不動産業向け貸出の動向	123
第1-3-15図	交易利得の要因分解	81	第2-1-15図	国内銀行の建設業及び不動産業向け貸出比率と不良債権比率との関係	124
第1-3-16図	交易利得と実質民間需要との時差相関	82	第2-1-16図	業況判断・資金繰り判断・貸出態度判断DIの関係	125
第1-3-17図	日米欧のLIBOR-OISスプレッドの推移	84	第2-1-17図	日米欧の格下げ率の動向	128
第1-3-18図	各国の財政政策の規模	85	第2-1-18図	倒産件数の推移	129
第1-3-19図	アメリカの景況関連指標	86	第2-1-19図	家計の株式、投資信託等の保有状況	130
第1-3-20図	労働力状態のフロー（推移確率）	88	第2-1-20図	年齢階級別・世帯年取別の株式保有割合	131
第1-3-21図	雇用保障の推計	89	第2-1-21図	家計の金融資産残高と負債残高の状況	132
第1-3-22図	生産と労働投入量	90	第2-1-22図	消費に対する資産効果の各国比較	134
第1-3-23図	消費者物価の推移	92	第2-1-23図	高額消費と株価の関係	135
第1-3-24図	企業や家計のインフレ期待	93	第2-2-1図	世界大恐慌時の経済状況	136
第1-3-25図	需給ギャップと消費者物価の関係	94	第2-2-2表	世界大恐慌時の各国の保護主義政策	138
第1-3-26図	日米欧の住宅バブルとその調整	96	第2-2-3図	世界大恐慌時の財政金融政策	139
第1-3-27図	米欧における政府債務残高の推移	97	第2-2-4図	アメリカのS&L危機	141
第1-3-28図	米欧の失業率	98	第2-2-5図	北欧の銀行危機	142

## 第2章

第2-1-1図	内外の株価の動向	104	第2-2-6図	アジア通貨危機時の資本収支の動向	143
第2-1-2図	内外の長期金利の動向	105	第2-2-7図	金融危機発生国の為替レートの減価	146
第2-1-3図	社債・CP市場の動向	106	第2-2-8図	円の為替レートと実質実効為替レートの推移	147
第2-1-4図	短期金融市場の動向	109	第2-2-9図	アメリカと各国の株価変動の相関	148
第2-1-5図①	各国中央銀行による対応	110	第2-2-10図	各国株価の変動の影響度合い	149
第2-1-5図②	日米欧の中央銀行のバランスシート	111	第2-2-11図	アメリカと各国の長期金利変動の相関	150
第2-1-6図	主要行の収益構造の推移	115	第2-2-12図	主要国の実質長期金利の推移	151
第2-1-7図	金融機関保有の有価証券評価損益の変化	116	第2-2-13図	REIT市場の動向	152
第2-1-8図	金融機関の自己資本比率及び不良債権比率の推移	117	第2-2-14図	REIT市場の相関関係	153
第2-1-9図	自己資本比率及び不良債権比率の分布の推移	118	第2-2-15図	先進各国の成長率の相関係数	155
			第2-2-16図	貿易拡大の地域別要因分解	157

第2-2-17 図	世界恐慌とアジア通貨危機時における貿易	158	第3-1-5 図	性別、雇用形態別の平均年収と生涯賃金	204
第2-2-18 図	主要国の銀行の純利益の推移	160	第3-1-6 図	従業上の地位別失業率の推移	205
第2-3-1 図	アメリカの部門別資金過不足	163	第3-1-7 図	産業別雇用形態別雇用者数の動向	207
第2-3-2 図	北欧3か国の貯蓄・投資バランス	164	第3-1-8 図	事業所、雇用者が当該雇用形態を選択した理由	209
第2-3-3 図	日本の部門別資金過不足	165	第3-1-9 図	職種別の有効求人倍率の動向	210
第2-3-4 図	各国の国際取引の状況	167	第3-1-10 図	先進各国における非正規雇用者比率	212
第2-3-5 図	各地域からの対米資本流出入の推移	169	第3-1-11 図	我が国の雇用保護指標 (EPL) の推移	213
第2-3-6 図	民間非金融部門の資金調達の状況	170	第3-1-12 図	雇用保護指標の国際比較	214
第2-3-7 図	金融危機前後の比較優位に関する指標と製造業依存度の変化	173	第3-1-13 図	雇用保護規制の度合いと非正規雇用比率	216
第2-3-8 図	金融危機前後の外需依存度と名目実効為替レートの変化	175	第3-1-14 図	雇用保護規制の度合いと平均失業期間	217
第2-3-9 図	対内直接投資対GDP比と名目実効為替レートの変化、対内直接投資にかかる規制指標の変化	176	第3-1-15 図	雇用保護規制の度合いと失業リスク	218
第2-3-10 図	研究開発費の推移	178	第3-1-16 図	雇用保護規制の度合いと家計貯蓄率	219
第2-3-11 図	金融危機前後における生産性と高度人材の関係	179	第3-1-17 図	非正規雇用が家計に与える影響	220
第2-3-12 図	金融危機前後における実質GDP成長要因の変化	180	第3-1-18 図	OECD 諸国における雇用調整速度	221
第2-3-13 図	「追い貸し・金利減免」を受けていた企業の割合	182	第3-1-19 図	雇用調整速度と非正規雇用比率、雇用保護規制の相関	222
第2-3-14 図	日米の金融危機と金融規制等	184	第3-1-20 図	今回の後退局面における日米独の就業者数、失業者数の動き	223
第2-3-15 図	公的資本注入による銀行の自己資本比率及び貸出の変化	185	第3-1-21 図	今回の後退局面における就業者数、失業者数の実質GDP弾性値	225
第2-3-16 図	金融機関の資本増強と公的資金	186	第3-2-1 図	労働所得の分配状況	228
第2-3-17 図	アメリカのS&L危機と北欧の銀行危機における対応	188	第3-2-2 図	労働所得の格差の要因分解	229
第2-3-18 表	日本の金融危機時の主な対応策	189	第3-2-3 図	各種統計による家計の所得格差 (ジニ係数) の推移	230
第2-3-19 図	各国の政府支出及び収入 (一般政府)	191	第3-2-4 図	世帯の所得分布の変化	231
第2-3-20 図	保護主義的な貿易関連措置	192	第3-2-5 図	家計の所得格差 (MLD) の要因分解	232
第2-3-21 図	規制緩和の状況	193	第3-2-6 図	五分位別の家計所得 (等価所得) の推移と景気変動	234
第3章			第3-2-7 図	直近の景気拡張局面における家計所得 (等価所得) の五分位別推移	235
第3-1-1 図	非正規雇用者の推移	200	第3-2-8 図	相対的貧困率 (等価所得) と失業率の推移	236
第3-1-2 図	性別・年齢別就業率の内訳 (2008年)	201	第3-2-9 図	失業を加味した賃金格差の推移	237
第3-1-3 図	性別・年齢別就業率の変化	202	第3-2-10 図	失業が賃金に与える影響	238
第3-1-4 図	収入と労働時間の雇用形態別分布	203	第3-2-11 図	再分配前後の所得格差 (ジニ係数) と改善度の推移	240

コラム 1-3 図	通貨のボラティリティの国際比較	107
コラム 1-4 図	交易利得の変化の国内における分配	107
コラム 2-1 図	サムライ債の動向	113
コラム 2-2 図	日本円とスイスフランの動向	113
コラム 2-3 図	金融機関の貸出態度に関するアンケート結果	126
コラム 2-4 図	家計の景気判断等の根拠	161
コラム 2-5 図	海外市場における日本製品のシェア	174
コラム 2-6 図	バーゼル II の実施とオペレーショナルリスク	187
コラム 3-1 図	失業者数と失業給付を受けている者の推移	206
コラム 3-2 図	欧州諸国の失業率と外国人労働力人口比率	226
コラム 3-3 表	流動性制約下にある家計の割合	274

### 付図・付表

付図 1-1	自動車の生産波及力	283
付図 1-2	日米欧における輸出入の品目構成	284
付図 1-3	日米独の輸入誘発効果	285
付図 1-4	アメリカの株価 (S&P) の推移	286
付表 1-5	各国の景気の高谷	287
付図 1-6	雇用者所得誘発係数と最終需要に対する産業別シェア	288
付図 1-7	生産と労働投入の差から単純に推計した雇用保蔵 (製造業)	289
付表 2-1	主要国の研究開発投資に関する主な取組	290
付表 3-1	雇用保護指標の算出方法	291
付表 3-2	各国の雇用保護指標の数値	292
付表 3-3	我が国における非正規雇用に関連する主要な制度改正	293
付図 3-4	世帯主が非正規雇用と見られる世帯割合、所得階級別貯蓄率と所得・資産水準	294
付表 3-5	各種統計の調査対象世帯の違い	295
付表 3-6	主要国の年金改革	296
付表 3-7	「消費生活に関するパネル調査」データによる消費関数の推計結果	297

第 3-2-12 図	家計の所得格差 (ジニ係数) の国際比較	242
第 3-2-13 図	再分配効果の国際比較	243
第 3-2-14 図	相対的貧困率の国際比較	244
第 3-2-15 図	給付と負担に占める所得下位層のウエイト	245
第 3-2-16 図	年齢別再分配後の所得格差 (ジニ係数) の変化	247
第 3-2-17 図	所得再分配の要因分解	248
第 3-2-18 図	モデル化された税制・社会保障制度の下での所得格差の推移 (等価所得)	249
第 3-3-1 図	消費者マインドの推移	251
第 3-3-2 図	消費者マインドと各系列の相関	253
第 3-3-3 図	消費者マインドと株価、雇用関連指標の推移	254
第 3-3-4 図	我が国の年齢階級別貯蓄動機	255
第 3-3-5 図	貯蓄動機の日米比較 (2007年)	256
第 3-3-6 図	SNA、家計調査、全国消費実態調査における貯蓄率	258
第 3-3-7 図	高齢化要因調整済みの SNA ベース貯蓄率	259
第 3-3-8 図	勤労者世帯 (年齢別) と無職世帯の貯蓄率	260
第 3-3-9 図	「雇用リスク」の推移	261
第 3-3-10 図	社会保障給付費の対 GDP 比率の推移	262
第 3-3-11 図	G7 の高齢化率と社会保障給付の推移	263
第 3-3-12 図	社会保障財政の国際比較 (2005年)	263
第 3-3-13 図	先進諸国における公的年金の所得代替率の変化	265
第 3-3-14 図	年金の将来に対する信頼感の各国比較	267
第 3-3-15 図	社会保障制度に対する特別世論調査 (2008年度)	268
第 3-3-16 図	高額療養費制度に対する認知度	269
第 3-3-17 図	年金の将来に対する信頼感と貯蓄率の関係	271
第 3-3-18 図	老後や年金に対する不安が必要貯蓄額に及ぼす影響	272
第 3-3-19 図	医療保険に対する意識が消費支出に及ぼす影響	273

### コラム

コラム 1-1 表	日本の景気基準日付	12
コラム 1-2 図	日本の輸出依存度	16